

2018年度事業報告書

2018.4.1 — 2019.3.31



CASIO View



当社の強みを最大限に活かし 市場に新たな価値を 生み出し続けます。

代表取締役 社長 榎尾 和宏

Q 2018年度の業績をお聞かせください。

2018年度は、時計事業や教育関数事業などの高収益事業では、既に確立された強いビジネスモデルを軸に、事業の持続的な拡大を目指してまいりました。また、楽器やプロジェクターなどの収益改善事業については構造改革の推進により体質改善を図るとともに、新たな柱となり収益に貢

連結会計年度の業績

売上高	298,161百万円	前期比	94.7%
営業利益	30,262百万円	前期比	102.3%
経常利益	29,894百万円	前期比	104.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,135百万円	前期比	113.1%

献できる新ジャンル及び新規事業の創造についても強力に推進してまいりました。前期におけるコンパクトカメラ事業の撤退の影響により、売上は減少しましたが、構造改革による収益体質の改善を図りました。これらの結果、通期業績は前期比で減収増益となりました。

Q 中期経営計画を策定した背景をお聞かせください。

カシオは、新しい市場を創造し、社会にイノベーションを起こす会社です。しかし、この数年間、新しい体験を提供できる商品を生み出せていませんでした。短期的数値目標にとらわれるあまり、全社一丸となった「貢献のための創造」ができなくなっていたのです。そこで今回、カシオが目指す姿を明確にするるとともに、カシオらしい

ものづくりをもう一度取り戻すための中期経営計画を策定しました。

Q 中期経営計画のポイントをお聞かせください。

当社が目指すのは、「人々のライフスタイルの中でいつも身近で大切なものを生み出す企業」です。日常生活の中で気付いたら使っている、買って見た後でカシオ製だと気付く。そんな、自然と人々の傍らにいる存在をこれからも創り続けることが、当社が目指す姿です。

カシオには、画像処理や耐衝撃技術をはじめ、強いブランドやビジネスモデル、いくつもの強みがあります。例えば、当社の時計事業を支える“G-SHOCK”は、機能だけでなく、その世界観に共感して愛用して下さるファンが世界中に存在する唯一無二の時計であり、他社との競合のない独自の市場を形成する大きなブランドへと成長しています。また、教育関数事業においても、教育関係者と連携することで、安定した学生市場で継続的に貢献できる強いビジネスモデルを持っています。このような強みを最大限に活かしながら、時計事業においてはスマートウォッチ、教育関数事業においては電子教育ビジネスなどの新たな分野にも貢献を拡大していきます。

さらに、カシオが持続的に発展していくためには、新規事業を確立させることが重要です。カシオの考える新規事業とは、新しいユーザーに、新しい体験を提供することです。これまでの事業で培った技術を全て棚卸しして、当

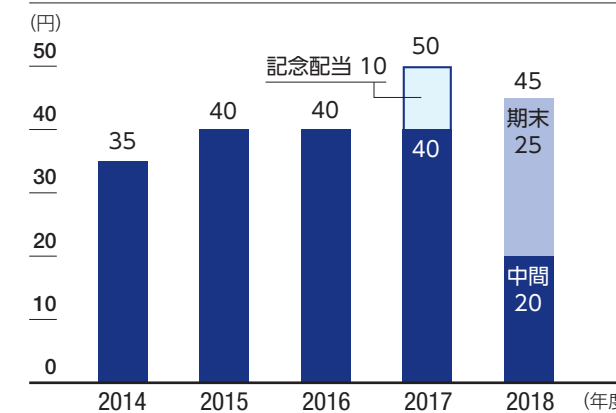
社が最も貢献できる市場と組み合わせつつなぎ直し、そこで新しいユーザーニーズを創出していきます。自社だけで補えない部分は、必要な技術や知見を持つ適切なパートナー企業と共創することで、全く新しい独自の価値を提供していきます。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

当社は業績に連動した株主還元という方針の下、2018年度の実績に基づく配当金は、記念配当を除いた前期実績の40円に対し5円増配の45円とさせていただきます。

当社は中期経営計画を着実に進めていくことで、お客さまや社会に喜びや新たな価値を生み出し続ける企業を目指します。今後も株主の皆さまのご期待に沿えるよう、カシオらしい商品の創造に全力を尽くしてまいります。

配当金の推移



「中期経営計画」で、新たなカシオに変革

当社は、2019年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。全社一丸となって事業の推進に取り組む「One CASIO」をスローガンに掲げ、中長期視点で企業価値を向上させてまいります。



当社は第二創業の初年度として、2019年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。企業価値を向上し続けるために、全社が同じ視点で同じゴールを目指す「One CASIO」掲げ、経営基盤を強化していきます。

まず、執行機能を強化するため、事業別の責任者とは別に開発・営業・スタッフの機能別での責任者を配置します。各責任者の執行は、事業環境の変化に対応しながら着実に遂行するよう、経営が監督します。また、ガバナンス強化のため、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会における社外取締役の割合を高めました。

さらに、組織と人材を活性化させます。組織のスリム化と若返りを図るとともに、社員が最大限の力を発揮して業務を遂行できるよう、環境や制度を整備します。

財務数値目標

	2018年度	2019~2021年度 中期経営計画	
		2019年度	2021年度
売上高	2,982億円	3,150億円	3,600+ α 億円
営業利益	303億円	315億円	420+ α 億円
営業利益率	10.1%	10.0%	11.7+ α %
R O E	10.6%	11%弱	13%水準

1. 時計事業の成長拡大

G-SHOCKのさらなる拡大とスマートウォッチのポジション確立

	18年度	19年度	21年度	
売上高	1,718億円	1,780億円	2,000億円	G-SHOCK 唯一無二の存在でグローバルで拡大 ↗
営業利益率	20%	20%	20%	従来腕時計市場 停滞気味で伸び悩む →
				スマートウォッチ市場 急激に成長してきている ↗

G-SHOCKの更なる拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・堅牢性をベースにG-SHOCK市場でメタルウォッチ拡大 ・ASEANを中心に新興国で拡大 ・G-SHOCKを成長ドライバーとしさらなる拡大(3年平均成長率10%超を狙う)
スマートウォッチのポジション確立	<ul style="list-style-type: none"> ・G-SHOCKスマートの開発、発売 — 堅牢性を軸としたスマートウォッチのデファクトスタンダードを確立

2. 教育関数事業の成長拡大

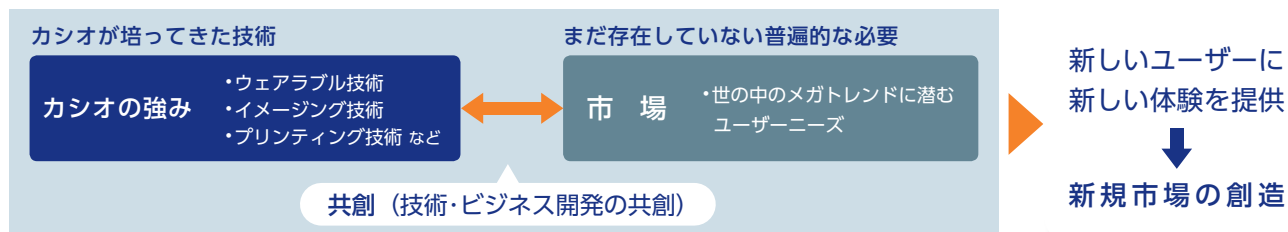
海外重点国での関数電卓の拡大加速と新たな事業分野の確立

	18年度	19年度	21年度	
売上高	446億円	465億円	550億円	関数電卓市場 安定した規模に加え、未開拓国の市場拡大が見込まれる →
営業利益率	16%	15%	16%	電子教育市場 欧米地域中心に紙から電子への移行期にある試験・教科書市場への早期対応 ↗

市場動向に対応した商品投入 営業体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した学生市場で継続的に売上を確保できるビジネスモデル(GAKUHAN) ・新興国の中に重点国を定め、開拓することにより利益率とシェアを向上 ・既存市場で偽物対策を強化し売上拡大
新たな事業分野の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・成長が見込まれる電子試験／電子教科書市場で当社の強みを活かしたwebアプリケーション開発 ・電子教育ビジネスでは、協業パートナーと共に事業確立(北米、欧州市場からスタート)

3. 新規事業の創出

カシオらしい独創性のある技術で新規市場を創造



取り組みの事例 スポーツテック事業でアシックスと業務提携 2020年度から個人ランナー向けのサービスを開始予定



4. 成長戦略を支える構造改革

構造改革の完遂により収益改善事業を再成長事業へと変革

収益改善事業	18年度	19年度	21年度	〈商品戦略〉
電子辞書・英会話学習機／電子楽器／プロジェクター／システム	747億円	795億円	850億円	<ul style="list-style-type: none"> ・独自技術、ブランド、ビジネスモデルなどの強みの活用 ・顕在化した市場への注力 ・未開拓エリアの拡大によるポテンシャルの最大化
営業/本社スタッフの構造改革推進	-2%	1%	5%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内営業、本社スタッフの早期退職制度実施による経費削減効果(2019年度以降) ・市場環境に応じた販売体制見直しによる営業経費効率化
効率的な事業運営				・ものづくりの効率化を進め収益力を改善

時計

2019年3月15日発売

ジーショック
G-SHOCK
GWR-B1000



カーボン素材の特性を活かした
新デザインの“GRAVITYMASTER”

航空機の機体に使用されるカーボンやチタンを使用することで、高強度でありながら、シリーズ最軽量を実現しました。ボタングードレスデザインを採用した新たな“G-SHOCK”です。

2019年1月18日発売

プロトレックススマート
PRO TREK Smart
WSD-F30



1回の充電で3日間*カラー地図
が使えるリストデバイス

実装の見直しにより、本体横で3.9mm、厚さ0.4mmのサイズダウンを実現しながら、オフライン地図の利用・GPSによる位置情報の記録が最大3日間*可能です。
*GPSによる位置情報記録、地図表示を1日8時間、連続3日間行った場合(使用環境によって変動します)

教育

2019年2月15日発売

プリヴィア
Privia
PX-S1000BK



業界で最もスリム*で
スタイリッシュな電子ピアノ

“Private Piano”というコンセプトに立ち返り、奥行き業界最短*となるスリムサイズで、グランドピアノを感じさせるタッチと音色を実現しました。

*ハンマーアクション付きの88鍵盤、スピーカー内蔵の電子ピアノとして。2019年1月25日時点、カンオ調べ。

2019年1月25日発売

エクスワード
EX-word
XD-SR4800



見やすさ・使いやすさ
が進化した「EX-word」

表示画面のUIデザインを刷新し、見やすさ・使いやすさが進化しました。また、高校生向けモデルでは2020年度の大学入試改革に対応し、英検®対策コンテンツを充実させています。

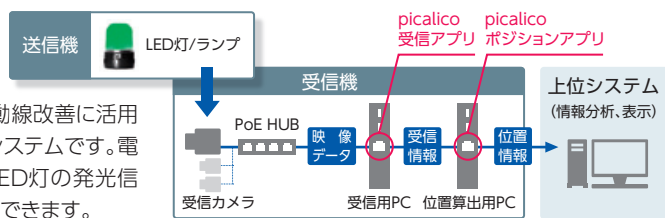
新規

2019年3月14日発売

ピカリコ
picalico

独自の可視光通信を使った
高精度の位置測位システム

倉庫で作業するフォークリフトなどの動線改善に活用できる可視光通信を使った位置測位システムです。電波は使用せず、移動機器に設置したLED灯の発光信号をカメラで受信して位置情報を取得できます。



TOPICS

1

G-SHOCKのブランド力向上
への活動

世界的に有名なジャズレーベル「BLUE NOTE」やHIP HOPアーティスト「A\$AP Ferg」とのコラボレーションを果たすなど、“G-SHOCK”は音楽をはじめ、ファッションやスポーツ、アートといったカルチャーと共に成長してまいりました。その“G-SHOCK”がより多くの人に愛されるブランドであり続けるため、同ブランドの世界観をお客さまへダイレクトに伝える活動を積極的に行っています。2018年12月に行われた「G-SHOCK FAN FESTA SHIBUYA」では、渋谷の街をジャックするというコンセプトの下、ファッションブランドの店舗を廻るスタンプラリーや若者向けのスポーツイベントを開催。今後もこのようなイベントを通して、ファンとのコミュニケーションに力を入れてまいります。



TOPICS

2

東南アジアでの関数電卓の拡販

海外における関数電卓の拡販のため、東南アジアを中心に各国の政府教育省や先生に向けて、数学の授業や教材での関数電卓の活用を提案しています。2018年12月には、タイ国の教育省と連携し、「数学コンペティション」を同国で初めて開催しました。中高生が関数電卓を使って数学問題を解き、互いに競い合うことで、楽しみながら数学に慣れ親しんでもらうことを目的としており、約160名の生徒が参加。関数電卓は教育ツールとして一度採用が決まると、継続的に新入学生の購入が見込めるほか、国ごとのカリキュラムに合わせた製品を出荷するため競合メーカーに模倣されにくい利点があります。



TOPICS

3

山形カシオが医療機器事業の体制を構築

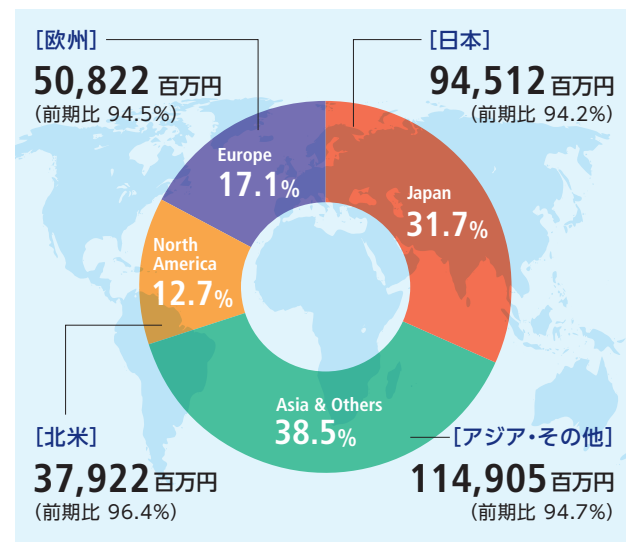
山形カシオは、品質マネジメントシステム規格ISO9001をもとにした高度なものづくりのノウハウを活かし、2018年12月27日付で、「第二種医療機器製造販売業許可取得」及び「医療機器製造業登録」を完了しました。これにより、医療機器を自社製品として市場に流通させることが可能となっています。当社では新規事業として医療機器事業をスタート。その第一弾として、皮膚科医向けのダーモカメラの販売を今年5月から開始しました。



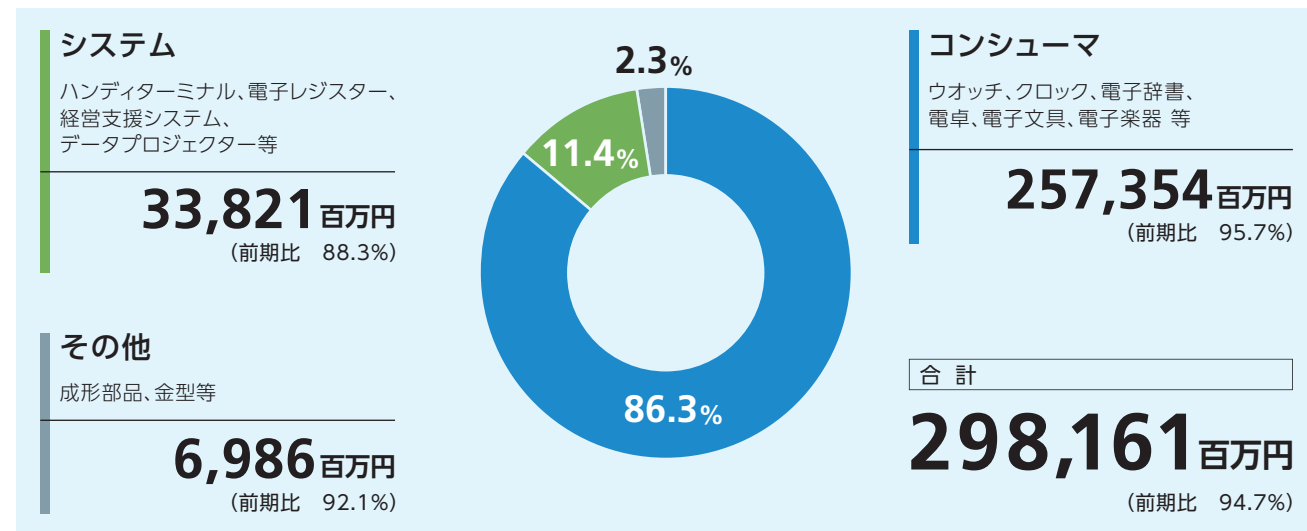
業績ハイライト

科目	連結会計年度	
	2018年度	2017年度
経営成績		
売上高 (百万円)	298,161	314,790
営業利益 (百万円)	30,262	29,568
経常利益 (百万円)	29,894	28,726
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,135	19,563
1株当たり当期純利益 (円)	89.86	79.42

売上高の地域別構成比



売上高のセグメント別構成比



当期 (2018年度) の業績概要

当期における内外経済は、米国では個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦への懸念から中国の景気が減速し、対中依存度が高い欧州でも減速傾向となりました。また、新興国の一部では通貨安や政情不安が見られ、日本でも製造業の景況感が悪化するなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この環境下、売上高は、コンシューマが2,573億円、システムが338億円、その他が69億円で2,981億円となりました。

時計は“G-SHOCK”が初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などのメタルを中心に好調に推移しました。また、日本や中国で行われた“G-SHOCK”のイベント効果も寄与しました。一方、景気減速、新興国通貨安等の影響により“G-SHOCK”以外のメタルアナログは苦戦しました。楽器は流通の再構築が進捗せず低迷しました。システムはプロジェ

クターの北米での価格競争激化による販売不振や電子レジスターのフランスでの法令レジスター特需先送りの影響などにより減収となりました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが382億円、システムが△9億円、その他が3億円、調整額が△73億円で302億円となりました。

時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は関数電卓が安定した学生市場により収益性を確保、システムはプロジェクターの販売不振等により赤字となりました。

また、経常利益は298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は221億円、1株当たり当期純利益 (EPS) は89円86銭と改善しました。

今後 (2019年度) の業績見通し

景気の先行きが不透明、かつ、内外の事業環境が大きく変化する中、当社は第二創業の初年度として、中期経営計画を策定し、新しい市場を創造し続けることで業績の大幅向上を目指します。

主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、“G-SHOCK”のメタルを中心としたラインアップ拡充、スマートウォッチ市場拡大に向けて“G-SHOCK”スマートの投入、エリア別戦略の強化などにより、さらなる事業拡大と高収益性の維持
- ② 教育事業は、関数電卓の学校販売拡大、電子教育市場での新規事業確立、楽器の競争力がある新ジャンル投入により、事業拡大と高収益性の維持

- ③ システム事業は、強いハードとソリューションビジネス強化により、本格的な収益改善と成長軌道の確立
- ④ 新規事業は、スポーツテック、ビューティテック、ダーモカメラ、画像処理技術応用ビジネスなどの早期事業化と収益貢献
- ⑤ 開発、生産、営業、本社スタッフなどの機能強化と人材活性化、IT活用による効率化推進

2019年度業績見通し (連結)

売上高	3,150億円 (前年比 105.6%)
営業利益	315億円 (前年比 104.1%)
経常利益	310億円 (前年比 103.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円 (前年比 101.6%)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	238,616	237,507
現金及び預金	73,714	66,441
受取手形及び売掛金	44,141	45,171
有価証券	50,000	48,500
たな卸資産	54,274	49,681
現先短期貸付金	8,900	20,000
その他	8,143	8,202
貸倒引当金	△556	△488
固定資産	118,914	126,696
有形固定資産	56,805	58,032
建物及び構築物	16,505	17,310
機械装置及び運搬具	2,167	2,786
工具、器具及び備品	3,279	3,057
土地	33,564	33,543
リース資産	1,045	1,090
建設仮勘定	245	246
無形固定資産	8,978	7,036
投資その他の資産	53,131	61,628
投資有価証券	30,630	37,029
退職給付に係る資産	11,414	13,000
繰延税金資産	8,451	8,914
その他	2,702	2,754
貸倒引当金	△66	△69
資産合計	357,530	364,203

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	82,763	93,737
支払手形及び買掛金	28,522	30,752
短期借入金	232	205
1年内返済予定の長期借入金	—	16,500
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,003	—
未払金	19,784	19,444
未払費用	13,123	13,310
未払法人税等	3,584	3,810
製品保証引当金	781	794
事業構造改善引当金	212	1,356
その他	6,522	7,566
固定負債	63,173	63,775
新株予約権付社債	—	10,013
長期借入金	58,988	46,500
繰延税金負債	1,320	1,349
事業構造改善引当金	1,020	1,239
退職給付に係る負債	578	322
その他	1,267	4,352
負債合計	145,936	157,512
(純資産の部)		
株主資本	205,451	195,639
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	111,757	101,938
自己株式	△19,956	△19,949
その他の包括利益累計額	6,143	11,052
その他有価証券評価差額金	8,246	10,885
為替換算調整勘定	△4,178	△3,326
退職給付に係る調整累計額	2,075	3,493
純資産合計	211,594	206,691
負債純資産合計	357,530	364,203

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上高	298,161	314,790
売上原価	168,778	179,215
販売費及び一般管理費	99,121	106,007
営業利益	30,262	29,568
営業外収益	1,326	1,322
営業外費用	1,694	2,164
経常利益	29,894	28,726
特別利益	4,932	609
特別損失	5,457	4,723
税金等調整前当期純利益	29,369	24,612
法人税、住民税及び事業税	4,913	5,174
法人税等調整額	2,321	△125
当期純利益	22,135	19,563
親会社株主に帰属する当期純利益	22,135	19,563

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,738	34,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△8,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,934	△10,589
現金及び現金同等物の期末残高	132,208	134,554

財務指標

科目	連結会計年度	
	2018年度	2017年度
財政状態		
自己資本比率 (%)	59.2	56.8
D/Eレシオ* (倍)	0.33	0.35
その他		
設備投資額 (百万円)	6,338	7,741
減価償却費 (百万円)	6,092	5,819

※ D/Eレシオ=期末有利子負債/期末自己資本
 (注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

CASIO HOME PAGE — ホームページ —

<https://www.casio.co.jp/ir/>

財務情報

詳細はホームページ「財務情報」でご覧いただけます。

財務情報 (業績)

業績

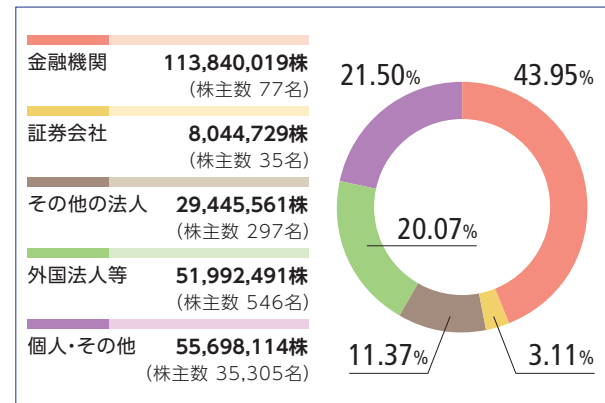
「業績」の「詳細はこちら」をクリック

株式の状況 — 2019年3月31日現在

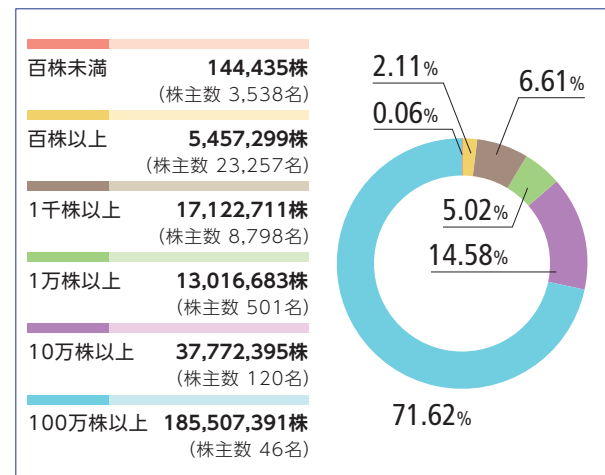
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	259,020,914株
株主数	36,260名

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳

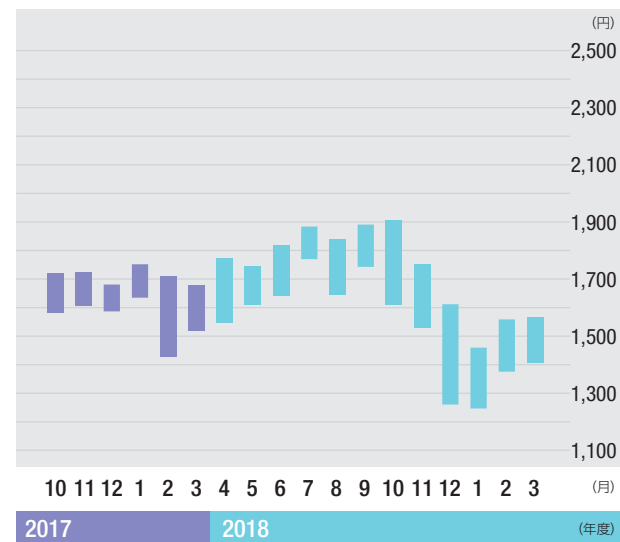


大株主 — 2019年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,937	11.75
日本生命保険相互会社	12,985	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,019	4.07
有限会社カシオプロス	10,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	2.84
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	6,365	2.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,947	2.41
株式会社三井住友銀行	5,937	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,720	1.92
GIC PRIVATE LIMITED - C	4,670	1.90

(注1) 持株比率は自己株式(12,700,990株)を控除して計算しております。また、自己株式は上記大株主からは除外しております。
(注2) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数6,365千株は、株式会社三井住友銀行が議決権行使の指図権を留保しております。

株価の推移



会社概要

— 2019年3月31日現在

商号	カシオ計算機株式会社	設立年月日	1957(昭和32)年6月1日
英文商号	CASIO COMPUTER CO., LTD.	資本金	48,592,025,877円
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL: 03-5334-4111 (代表)	従業員数	11,868名(連結)

役員

— 2019年6月27日現在

〈取締役〉

代表取締役	榎尾 和宏 (執行役員兼務)
取締役	山岸 俊之 (執行役員兼務)
	高野 晋 (執行役員兼務)
	榎尾 哲雄 (執行役員兼務)
社外取締役	尾崎 元規
取締役 監査等委員(常勤)	内山 知之
社外取締役 監査等委員	千葉 通子
社外取締役 監査等委員	阿部 博友

〈執行役員〉

社長	榎尾 和宏
専務執行役員	増田 裕一
常務執行役員	榎尾 隆司

執行役員	山岸 俊之	中山 仁	井口 敏之	河合 哲哉
	高野 晋	矢澤 篤志	太田 伸司	青鹿 行男
	榎尾 哲雄	守屋 孝司	田村 誠治	中村 慎一
	伊東 重典	植原 正幸	泉 徹郎	
	持永 信之	稻田 能之	加藤 朋生	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (ホームページ)	☎. 0120-782-031 (受付時間 平日午前9時～午後5時) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 https://www.casio.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株式に関する住所変更等の お届出及びご照会について

株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

本報告書に関するお問い合わせ先

カシオ計算機株式会社
総務部
TEL : 03-5334-4836

皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を当選させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6952

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた
携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL : 03-6779-9487(平日10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com

CASIO

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080

Printing. Naturally.